

序 文

この報告書は、当研究会が日本労働研究機構の委託を受けて行った「労働の多様化に向けた労使の役割—中京地区自動車産業の実証研究—」という調査研究の成果をまとめたものである。

労働省の調査（1996年）でも明らかにされたように、近年就業形態の多様化は急速に進展しつつある。とりわけホワイトカラー職場における派遣、契約、出向社員等、いわゆる非正規社員の割合が顕著に増加しており、この流れが一層進展するとしたら、今後我が国の伝統的雇用・人事システムに重要な変化をもたらすこととなる。当研究会は、事務・技術部門などのホワイトカラー部門におけるいわゆる「非正規社員化」の実態、動向を明らかにするとともに、今後労使が取り組むべき課題についての検討を試みた。

調査は中京地区における自動車・部品関連企業を中心とする約100社を対象としたが、「多様化」の展開は、企業の雇用政策、派遣企業などの経営戦略、労働者の就業意識、それに労働組合の組織戦略によって規定されるであろうとの認識のもと、需要側の「企業」、供給側の「派遣・請負企業」、多様化の担い手である「非正規社員」、そして「労働組合」のそれぞれに対してアンケート、聞き取り調査を実施することによって、「多様化」の全貌を把握するよう努めた。

調査結果をご覧頂くとお判りのように、これまでこの「多様化」の進展が、必ずしも明確な政策によって進められてきたものではなく、言ってみれば市場原理による成り行きであるとも考えられる。労働の多様化、柔軟化は企業競争力を高め、国民経済全体の効率化に寄与するものと期待される反面、今後労使双方が適正な取り組みを怠れば、正社員、非正規社員を問わず、労働者全体が犠牲を強いられることにもなりかねない。そうならないことを願っていくつかの提言をまとめた。この報告書が、各位による一層の研究のお役に立てれば幸いである。

最後に、1年間にわたり当調査研究をご担当頂いた金城学院大学の山本郁郎教授、専門委員の方々、アンケート、ヒアリングにご協力下さった皆様、又、日本労働研究機構にお礼を申し上げます。

1998年6月

中部産政研
理事長 足達廣紀